

四半期報告書

(第20期第3四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	121,629	135,745	41,360	46,499	166,481
経常利益 (百万円)	4,164	4,029	1,504	1,097	5,645
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,840	2,595	993	736	3,270
純資産額 (百万円)	—	—	19,310	19,710	19,770
総資産額 (百万円)	—	—	61,854	67,009	62,787
1株当たり純資産額 (円)	—	—	800.51	817.91	819.88
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.37	109.99	42.09	31.20	138.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.5	28.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,561	3,599	—	—	△1,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,299	△2,906	—	—	△3,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	△899	—	—	716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,342	5,171	5,526
従業員数 (名)	—	—	7,494	8,531	7,609

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	8,531
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	135 (11)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 上記従業員以外の当社の関係会社への出向者は71人となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比に関する情報は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子(日本)	11,602	—
電子(アジア)	24,575	—
電子(欧州)	389	—
電子(米州)	2,820	—
その他	3,839	—
合計	43,228	—

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子(日本)	14,541	—
電子(アジア)	31,902	—
電子(欧州)	1,473	—
電子(米州)	3,362	—
その他	3,850	—
合計	55,129	—

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域12社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州2社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社9社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 変更箇所を__線で示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、東日本大震災で混乱したサプライチェーンの完全復旧等により景気の持ち直しが期待されましたが、一方で、歴史的な円高の定着等により景気の下振れリスクが強まりました。海外経済は、米国では、雇用改善が進まず、先行きに対する懸念が高まりつつあり、依然として緩やかな成長に留まっています。欧州では、債務問題への対応の遅れ等から、景気は減速しました。また、アジアでは全体としては堅調に推移しましたが、一部の国では欧米経済の悪影響が波及し始めました。

このような状況下、当社グループは、主にアジア地域において、デジタル家電機器、車載関連機器用部材および家庭電気機器用部材の出荷が引続き堅調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は464億9千9百万円となり、前年同期に比べて51億3千8百万円の増加（12.4%増）となりました。しかし利益面では、円高の影響や、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の初期費用をカバーするまでには至らなかったこと等により、営業利益は10億4千7百万円と、前年同期に比べて3億6千6百万円の減少（25.9%減）となりました。また、経常利益は10億9千7百万円と、前年同期に比べて4億7百万円の減少（27.1%減）となりました。四半期純利益は7億3千6百万円となり、前年同期に比べて2億5千6百万円の減少（25.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ42億2千1百万円増加し、670億9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ42億8千1百万円増加し、472億9千9百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、197億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、30.8%から28.8%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億円となりました。これは主に、売上債権の増加額72億1千4百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が10億3千7百万円となり、仕入債務の増加額66億5千5百万円の増加要因によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは25億8千万円増加しております。

投資活動の結果、減少した資金は、5億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6千4百万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円増加しております。

財務活動の結果、減少した資金は、6億1千4百万円となりました。これは主に、長期借入による収入5億3千2百万円に対し、短期借入金の純減少額5億2千4百万円、配当金の支払額3億2千9百万円、長期借入金の返済による支出2億9千3百万円によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは28億5千7百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、51億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ、3億5千5百万円の減少（6.4%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の海外非連結子会社であるPT. SIIX EMS INDONESIAが新たに連結子会社となったため、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア カラワン県)	電子 (アジア)	生産設備	404	684	—	10	1,099	185

(2) 設備の新設、除却等の計画

- 1 前四半期連結会計期間末に計画中であった、PT SIIX Electronics Indonesia 社の生産設備の増設につきましては、平成23年8月に完了しました。これに伴い、同社における生産能力は10%増加する見込であります。
- 2 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、新たに確定した重要な除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	713	—	借入金	平成23年 9月	平成23年 10月	生産能力 25%増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,600	235,976	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,976	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,200	1,316	1,161	1,280	1,269	1,264	1,217	1,029
最低(円)	962	983	822	1,025	1,065	1,173	1,187	863	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の方況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の方動はありません。

(注) 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の方動は次のとおりであります。

執行役員の方動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
松 嶋 義 彦	執行役員 EMS技術統括部長 兼シークスエレクトロニクス 株式会社代表取締役社長	執行役員 EMS技術統括部長	平成23年9月21日
高 羽 斎 志	執行役員 上海新工場 設立準備室長	執行役員 シークスエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長	平成23年9月21日
松 嶋 義 彦	執行役員 シークスエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長	執行役員 EMS技術統括部長 兼シークスエレクトロニクス 株式会社代表取締役社長	平成23年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186	5,543
受取手形及び売掛金	31,304	27,635
商品及び製品	10,232	10,514
仕掛品	852	616
原材料及び貯蔵品	2,649	2,316
その他	1,707	1,348
貸倒引当金	△97	△61
流動資産合計	51,836	47,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,292	4,193
機械装置及び運搬具（純額）	4,174	2,852
土地	2,130	2,182
その他（純額）	524	396
有形固定資産合計	※ 11,121	※ 9,624
無形固定資産	800	845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	2,975
出資金	467	501
その他	1,406	1,329
貸倒引当金	△379	△401
投資その他の資産合計	3,250	4,404
固定資産合計	15,172	14,874
資産合計	67,009	62,787

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,209	24,018
短期借入金	10,560	11,137
未払法人税等	659	673
その他	3,432	3,137
流動負債合計	42,860	38,966
固定負債		
長期借入金	2,702	2,496
退職給付引当金	80	71
その他	1,654	1,483
固定負債合計	4,438	4,050
負債合計	47,299	43,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	21,323	19,388
自己株式	△677	△677
株主資本合計	24,643	22,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	1,003
繰延ヘッジ損益	2	16
為替換算調整勘定	△5,665	△4,379
評価・換算差額等合計	△5,340	△3,359
少数株主持分	407	421
純資産合計	19,710	19,770
負債純資産合計	67,009	62,787

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	121,629	135,745
売上原価	113,343	127,497
売上総利益	8,285	8,248
販売費及び一般管理費	※ 4,384	※ 4,579
営業利益	3,901	3,669
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	28	57
負ののれん償却額	28	28
不動産賃貸料	59	54
持分法による投資利益	124	122
為替差益	19	—
その他	123	286
営業外収益合計	407	572
営業外費用		
支払利息	109	148
為替差損	—	32
その他	34	30
営業外費用合計	144	211
経常利益	4,164	4,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	6	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	9
投資有価証券評価損	—	49
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	61
税金等調整前四半期純利益	4,170	3,974
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,203
法人税等調整額	79	83
法人税等合計	1,256	1,287
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,687
少数株主利益	73	91
四半期純利益	2,840	2,595

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,360	46,499
売上原価	38,502	43,894
売上総利益	2,857	2,604
販売費及び一般管理費	※ 1,443	※ 1,557
営業利益	1,413	1,047
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	11	22
負ののれん償却額	9	9
不動産賃貸料	20	17
持分法による投資利益	49	40
その他	45	100
営業外収益合計	142	198
営業外費用		
支払利息	34	56
為替差損	6	82
その他	10	10
営業外費用合計	51	148
経常利益	1,504	1,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	9
投資有価証券評価損	—	49
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	60
税金等調整前四半期純利益	1,504	1,037
法人税、住民税及び事業税	426	272
法人税等調整額	52	3
法人税等合計	479	276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	761
少数株主利益	32	25
四半期純利益	993	736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,170	3,974
減価償却費	1,261	1,433
負ののれん償却額	△28	△28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	36
受取利息及び受取配当金	△51	△80
支払利息	109	148
為替差損益 (△は益)	△0	44
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,048	△6,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,850	△1,158
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△157	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,980	6,967
前受金の増減額 (△は減少)	28	△219
その他	265	△50
小計	△1,431	4,665
利息及び配当金の受取額	90	162
利息の支払額	△88	△136
法人税等の支払額	△1,131	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△2,644
有形固定資産の売却による収入	16	14
無形固定資産の取得による支出	△119	△166
投資有価証券の取得による支出	△132	△99
投資有価証券の売却による収入	67	—
貸付けによる支出	△870	△11
貸付金の回収による収入	0	2
関係会社出資金の払込による支出	△23	—
子会社株式の取得による支出	△80	—
子会社の清算による収入	96	—
その他	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,707	△416
長期借入れによる収入	600	1,082
長期借入金の返済による支出	△717	△825
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△658
少数株主への配当金の支払額	△78	△79
その他	△65	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,131	△605
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	5,526
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,342	※ 5,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成22年11月に設立いたしました PT. SIIX EMS INDONESIA は、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 国内連結会社において、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,472百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,405百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 1,596百万円	給与及び手当 1,598百万円
退職給付費用 67百万円	退職給付費用 84百万円
貸倒引当金繰入額 15百万円	貸倒引当金繰入額 28百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 518百万円	給与及び手当 536百万円
退職給付費用 22百万円	退職給付費用 29百万円
	貸倒引当金繰入額 25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,359百万円	現金及び預金勘定 5,186百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△16百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△15百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,342百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,171百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330百万円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	330百万円	14円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	38,267	3,041	51	41,360	—	41,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	316	—	316	(316)	—
計	38,267	3,357	51	41,676	(316)	41,360
営業利益	1,728	15	0	1,744	(330)	1,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	113,385	7,977	265	121,629	—	121,629
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	948	—	948	(948)	—
計	113,385	8,926	265	122,577	(948)	121,629
営業利益	4,887	36	5	4,930	(1,028)	3,901

(注) 1 事業の区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務 用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,495	27,154	911	2,798	41,360	—	41,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319	1,918	140	999	8,378	(8,378)	—
計	15,815	29,073	1,052	3,797	49,738	(8,378)	41,360
営業利益又は営業損失(△)	372	1,266	△38	135	1,736	(322)	1,413

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	国内 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,687	79,432	3,092	8,416	121,629	—	121,629
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,758	6,788	437	2,534	25,518	(25,518)	—
計	46,446	86,221	3,529	10,951	147,147	(25,518)	121,629
営業利益又は営業損失(△)	1,189	3,596	△188	337	4,934	(1,033)	3,901

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
 欧州 : ドイツ、スロバキア
 米州 : アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	25,948	1,654	2,724	900	31,227
II 連結売上高 (百万円)					41,360
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.7	4.0	6.6	2.2	75.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	75,869	5,139	7,732	2,687	91,429
II 連結売上高 (百万円)					121,629
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	62.4	4.2	6.4	2.2	75.2

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域 アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社および独立した法人が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,733	92,144	4,108	7,940	127,925	7,820	135,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,967	5,984	367	2,733	23,052	1,594	24,646
計	37,700	98,128	4,475	10,673	150,978	9,414	160,392
セグメント利益 又は損失(△)	777	3,540	△107	403	4,613	50	4,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,994	29,790	1,323	2,377	43,486	3,012	46,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,546	2,111	150	984	7,793	837	8,630
計	14,541	31,902	1,473	3,362	51,279	3,850	55,129
セグメント利益 又は損失(△)	247	1,003	△10	115	1,355	19	1,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,613
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	△1,049
四半期連結損益計算書の営業利益	3,669

（注） 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,355
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	△352
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

（注） 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 817円91銭	1株当たり純資産額 819円88銭

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 120円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 109円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,840	2,595
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,840	2,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,599	23,599

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 42円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 31円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	993	736
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	993	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,599	23,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで) 中間配当については、平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 330百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第20期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。